

# 司法取引導入 真っ向対立

## 刑事司法改革法案審議

### 刑事司法改革関連法案の 主な内容と、野党側の意見

	法案	野党の主な意見
取り調べの録音・録画(可視化)の義務化	裁判員裁判対象の事件や検察官の自捜査過程を録音・録画	対象範囲が狭い。申請者から録画すべきだ(民主党)
司法取引の導入	共犯者らの犯罪について供述すれば、不起訴になったり、求刑を軽くしたりもらえる	その供述で無実の人を巻き込む危険性がある。司法取引の過程を録画する必要(維新の党)
通信傍受の対象拡大	組織性が疑われる詐欺や盗犯などの9種類を追加。通信事業者の立ち会いも不要に	一般の人のプライバシーを広く侵害する恐れ(共産党)

取り調べの録音・録画(可視化)の義務化や「司法取引」の導入などの刑事司法改革関連法案を審議している衆院法務委員会。1日、司法取引に関する参考人質疑が行われた。新たな捜査手法に捜査機関の期待は大きい。野党側は「司法取引は冤罪を生み出す」などと懸念を示し、法案への反対姿勢を強めている。

「米国の現状も十分に検証しないまま導入すべきではない」。野党推薦の参考人の笹倉香奈・甲南大准教授は、米国では司法取引が原因で冤罪が多発しているとして法案を批判した。司法取引を盛り込んだ刑事訴訟法改正案は、銃器・薬物を巡る組織犯罪や汚職を念頭に、組織トップや共犯者の関与を供述した容疑

**与党側 組織犯罪解明に必要**  
**野党側 米国では冤罪が多発**

者を不起訴などにする「合意制度」の仕組みなどを定める。ただ、容疑者が自らを有利にするために虚偽の供述を行い、無実の第三者が犯人にされる危険性が指摘されている。法案は冤罪の防止策として、①司法取引の過程に弁護士が関与②虚偽供述を罰する罪の新設③司法取引で得た供述であることを公判で明らかにすることなどを盛り込んだ。元検事で与党推薦の高井康行弁護士は、「経済犯罪や組織犯罪の解明には新たな制度の導入が不可欠。合意制度によ

って得た供述に対しては、裁判所が真偽を厳しく判断することになる」と述べ、法案に理解を示した。可視化についても野党側は激しく反発。法案は、対象を裁判員裁判の対象事件と検察の独自捜査事件に限定しているが、これだとすべての逮捕・勾留事件の34%にとどまり、鹿児島県選管を巡る買収無罪事件(志布志事件)のような公職選挙法違反や、痴漢事件は対象とならない。機械の故障などを理由に可視化を見送れる規定もあるため、野党は「捜査機関が恣意的

な判断で可視化を回避できる」と批判する。民主党が先月30日に発表した独自案は、可視化対象を「逮捕、勾留中の容疑者が求めた場合に拡大し、例外規定を「災害」によりやむを得ない場合」と「容疑者が弁護士の同意を得て拒否した場合」に限定。司法取引の導入や通信傍受の対象拡大も認めないとしている。今後は、通信傍受法改正案の集中審議も行われる。傍受対象に詐欺など9種類の犯罪を追加し、通信事業者など第三者の立ち会いも不要とする内容だが、野党

側は「捜査機関が傍受を適正に行っているかがチェックできなくなる」などと指摘している。